

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月9日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
	自 平成27年 2月 1日 至 平成27年 4月30日	自 平成28年 2月 1日 至 平成28年 4月30日	自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日
売上高 (千円)	1,330,600	2,223,125	7,184,306
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,326	54,374	166,754
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	2,480	54,926	163,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,627	68,280	156,708
純資産額 (千円)	2,647,998	2,394,224	2,460,490
総資産額 (千円)	4,042,403	4,536,419	4,441,759
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.53	11.09	31.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	50.8	53.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第1四半期連結累計期間、第17期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融および各種政策の効果により緩やかに回復基調に向かっていますが、中国や新興国の景気の下振れリスクや熊本で起きた震災の影響等により、先行きにおいて不安定な要素が生じております。

一方、電子書籍を取り巻く環境は依然として競争が厳しいものの、一般書籍や雑誌など、電子書籍で読めるラインナップが増加していること、また、マス広告により電子書籍の露出が増加していることから利用者の裾野が広がっております。

当社グループは、このような事業環境のもと、中長期の事業計画の達成にむけ、電子書籍事業の収益力向上と関連領域であるクロスメディア事業の売上拡大を目指して事業を推進してまいりました。また、昨年よりシステム及び組織・人材への投資を進めておりますが、引き続き将来の成長を加速させる基盤整備に努めました。

以上の取り組みを行った結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,223,125千円（前年同期比67.1%増）、営業損失55,989千円（前年同期は営業利益10,852千円）、経常損失54,374千円（前年同期は経常利益11,326千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は54,926千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,480千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第1四半期連結累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成28年4月末時点で454,740冊（内訳：男性マンガ74,500冊、女性マンガ82,120冊、総合図書270,410冊、その他27,710冊）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、昨秋、開始した当社のオリジナルウェブマガジン「みんコミ」において読者の交流を促進するコーナーを開設し、ファンを醸成する仕掛けづくりを行いました。また、ウェブサイト上で各種特集企画やイベントを開催し、当社サイトへのリピーター向上に努めました。新規会員の獲得にあたっては、eBook図書券を利用した各種キャンペーン、パートナーサイトへの拡販等を行いました。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の売上高は、1,183,381千円（前年同期比9.2%増）となりました。

b. 電子書籍提供

会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、70,198千円（前年同期比5.2%増）となりました。

クロスメディア事業

クロスメディア事業には、紙書籍のネット通販事業、人気アニメやマンガのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、中国市場に向けた情報提供やネットを利用した販売促進支援、モバイル向け知育コンテンツの配信による売上が計上されており、当第1四半期連結累計期間の売上高は、969,546千円（前年同期比438.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,536,419千円(前連結会計年度末比94,660千円増)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,140,123千円(同25,701千円減)、固定資産が1,396,295千円(同120,361千円増)であります。流動資産減少の主たる要因は、受取手形及び売掛金が55,734千円減少したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、ウェブコミック配信サービス等の構築によりソフトウェアが106,588千円、投資その他の資産その他が70,231千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,142,194千円(同160,926千円増)となりました。主たる要因は、固定負債その他が60,000千円、買掛金が42,658千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,394,224千円(同66,266千円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,354,800	5,354,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限りのない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります
計	5,354,800	5,354,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日		5,354,800		779,589		679,589

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	49,520	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	5,354,800		
総株主の議決権		49,520	

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河 台二丁目9番地	400,200		400,200	7.47
計		400,200		400,200	7.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,367	2,143,717
受取手形及び売掛金	886,822	831,088
商品	903	1,936
仕掛品	8,754	18,714
貯蔵品	13	39
繰延税金資産	32,913	29,346
その他	149,165	116,032
貸倒引当金	1,114	751
流動資産合計	3,165,825	3,140,123
固定資産		
有形固定資産	130,253	136,140
無形固定資産		
ソフトウェア	506,780	613,369
のれん	383,137	360,332
その他	70,425	34,700
無形固定資産合計	960,343	1,008,403
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,713	33,897
その他	147,622	217,854
投資その他の資産合計	185,336	251,751
固定資産合計	1,275,933	1,396,295
資産合計	4,441,759	4,536,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,145	1,153,804
1年内返済予定の長期借入金	91,344	87,903
賞与引当金	9,662	33,256
ポイント引当金	79,617	72,350
その他	373,111	412,901
流動負債合計	1,664,881	1,760,216
固定負債		
長期借入金	297,772	303,321
資産除去債務	18,613	18,655
その他	-	60,000
固定負債合計	316,386	381,977
負債合計	1,981,268	2,142,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,589	779,589
資本剰余金	913,198	913,198
利益剰余金	975,171	920,244
自己株式	308,207	308,207
株主資本合計	2,359,752	2,304,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	702
為替換算調整勘定	1,354	2,494
その他の包括利益累計額合計	669	1,792
新株予約権	27,409	29,423
非支配株主持分	73,998	61,767
純資産合計	2,460,490	2,394,224
負債純資産合計	4,441,759	4,536,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	1,330,600	2,223,125
売上原価	764,174	1,447,474
売上総利益	566,425	775,651
販売費及び一般管理費	555,573	831,641
営業利益又は営業損失()	10,852	55,989
営業外収益		
受取利息	68	653
為替差益	642	1,764
不要書籍売却益	41	-
その他	79	63
営業外収益合計	832	2,481
営業外費用		
支払利息	358	865
営業外費用合計	358	865
経常利益又は経常損失()	11,326	54,374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,326	54,374
法人税、住民税及び事業税	1,397	4,433
法人税等調整額	6,092	7,399
法人税等合計	7,489	11,833
四半期純利益又は四半期純損失()	3,836	66,207
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	6,317	11,280
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,480	54,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,836	66,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16
為替換算調整勘定	209	2,089
その他の包括利益合計	209	2,072
四半期包括利益	3,627	68,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,606	56,049
非支配株主に係る四半期包括利益	6,234	12,230

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	22,436千円	42,616千円
のれんの償却額	4,727 "	22,804 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、平成27年4月23日付で、クックパッド株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が249,832千円、資本準備金が249,832千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が776,589千円、資本剰余金が787,600千円となっております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社トキオ・ゲッツについては、連結業績のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結累計期間より決算日を1月31日に変更しております。さらに、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したフォーリー株式会社及び株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が17,386千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,150,463	180,136	1,330,600		1,330,600
セグメント間の内部売上 高又は振替高		1,298	1,298	1,298	
計	1,150,463	181,435	1,331,899	1,298	1,330,600
セグメント利益	5,770	2,672	8,443	2,409	10,852

(注) 1 セグメント利益の調整額2,409千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「クロスメディア事業」セグメントにおいて、平成27年3月31日をみなし取得日として、Find Japan株式会社が新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において110,857千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,253,579	969,546	2,223,125		2,223,125
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	8,724	8,725	8,725	
計	1,253,579	978,270	2,231,850	8,725	2,223,125
セグメント損失()	15,946	41,918	57,865	1,875	55,989

(注) 1 セグメント損失()の調整額1,875千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	0円53銭	11円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,480	54,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,480	54,926
普通株式の期中平均株式数(株)	4,658,436	4,954,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月8日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパン及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。